(別添3) 認知症予防 ICT ツール導入事業

1. 業務名称

認知症予防 ICT ツール導入事業

2. 業務の趣旨及び目的

令和6年1月1日、共生社会の実現を推進するための認知症基本法が施行されたことを受け本市では「認知症施策推進計画」を策定し、認知症基本法の理念を実現するための取組みを推進しているところである。

計画に位置付ける認知症予防を推進するにあたっては、広く市民に認知症予防の重要性を啓発するとともに、健常な状態のうちから気軽に認知症予防に取り組める環境づくりを進めることが重要である。

そこで、高齢者を対象に認知症予防を目的とした ICT ツールを導入し、普及を図るもの。

3. 委託契約期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

4. 履行場所

東大阪市内

5. 業務内容

(1) 認知症予防を目的としたICTツールの提供

認知症予防に有効とされるコンテンツが含まれる、アプリ等のICTツールを提供すること。

①提供時期

令和7年7月～令和8年3月

②対象

300人以上

③ツールの要件

- (i) 利用者が自身のスマートフォン等で、日々継続して取り組めるツールであること。
- (ii) 動作環境はiOS13.0、iPadOS13.0以降またはAndroid7.0以降とし、インターネット接続環境で動作することを前提とする。
- (iii) 高齢者が使用する上でのユーザビリティが考慮されたものであること。
- (iv) 認知症予防の有用性について一定の信頼性が認められるものであること。
- (v) 利用者の取組み状況を把握・管理できるものであること。

④認知機能測定ツールの提供

ICTツールの利用開始・終了時に、スマートフォン等を通じて実施可能な認知機能測定ツールを提供すること。測定ツールの選定にあたっては、医療機関で行われる認知機能検査（MMSEやMoCA-Jなど）との相関が認められるなど、一定の信頼性が認められるものを選定すること。

(2) ICTツール利用者向け問い合わせ窓口の設置

(1)のICTツール使用に関して利用者からの問い合わせに対応すること。

①設置時期

令和7年7月～令和8年3月頃。(1)の提供期間に合わせること。

②対応時間

月曜日～金曜日(祝日及び12/29～31、1/2を除く)午前9時～午後5時30分

③対応方法

電話・FAX・メール等での問い合わせに対応すること。

(3) データ等の市への提出

ICTツールの利用状況及び認知機能測定結果を集計すること。その際、MCI相当である者を判別できるようにすること。その他、データレイアウトの詳細については市と協議すること。

6. 進捗状況報告

受託者は、業務の進捗状況について市へ報告すること。必要に応じて市と報告の場を設定すること。

7. 検査・支払い

(1) 業務完了報告

本業務に係る委託料については、受託者の見積書を元に市と受託者との協議により決定し、契約書において定める。本業務が完了した際、受託者は業務完了届及び業務実績に係る報告書を速やかに市へ提出すること。市において検査確認し、業務の適正な履行が認められれば、受託者へその旨を通知する。

(2) 請求及び支払

検査確認完了後、受託者は請求書を作成し、市へ委託料の請求を行うこと。市は請求に基づき、受託者へ委託料を支払う。

8. 個人情報保護

業務の遂行にあたり、個人情報の取り扱いに十分注意し、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定を遵守すること。

9. その他

(1) 関係法令・通知、計画等

業務の遂行にあたり、共生社会の実現を推進するための認知症基本法および認知症施策推進基本計画、東大阪市認知症施策推進計画を踏まえること。

(2) 苦情対応

利用者からの苦情を受けた際は、速やかに適切な対応を行うとともに、必要に応じて市への報告を行うこと。

(3) 協議

本仕様書に定めのない事項については、受託者と市が双方協議して定めるものとする